

6月30日、豊橋市市民センターにおいて「震災がつなぐ全国ネットワーク」が主催した「三遠南信ネットワーク交流勉強会」に浜松市から18名が参加した。

この勉強会は、東海・東南海地震などの巨大地震や災害に備え、また「もう一人のいのちを救えないか」という命題に、行政区を越えた三河・遠州・南信州の「三遠南信」地域という独自の共同体、市民レベルの助け合いを実現するための「顔の見える関係」の構築を目指し、飯田市、豊橋・豊川市、名古屋市、静岡などから90名が集まった。

== 基調講演 ～「東海・東南海地震に備えた地震防災対策」～

講師：豊橋技術科学大学 倉本 洋准教授

建物について

阪神淡路大震災の建物被害

関西地区で普及していた鉄筋コンクリート造（RC）と鉄骨鉄筋コンクリート造（SRC）の併用建物で、造りが切り替わり強度基準が異なった階における崩壊が目立った。構造計算が必要な建物

3階建以上やツーバイフォー工法（面）で支える構造）の建物。

戸建の在来工法においても住宅金融支援機構（旧金融公庫）の融資を受ける場合には、技術基準に適合するか設計検査、中間・竣工現場検査が実施される。

東海地震の今を考える

大きな摩擦力でくっついているプレート（地盤）部分の「固着域」は、年に4cm程度、100年で4～6m沈み込んでいる。そこでは1日300回以上の地震が発生。また、2000～2005年のスロースリップ発生により浜名湖付近も固着域であることが立証された。



巨大地震の可能性

東海地震が今後20数年以内に発生しない場合、過去のインターバルから推測すると巨大地震連鎖発生（南海・東南海・東海）率が高まり、並行して街が成熟し被災エリアが広域化して被害が大きくなる。

減災対策を考え行動する

新築建物は、形に留意し全て構造計算を行う。既存建物は耐震診断、補強を施す。過去の土地形態、地盤、建物基礎の確認。家の周り・中をチェックし対策を施す。建物が危険であれば引っ越す・売却。防災サイクルを考え事前準備、投資を行う。

コメント1 【巨大地震連鎖はいつも同じパターンとは限らない】 小山真人静岡大学教授の時評より 静岡県の東海地震対策は、1854年の安政東海地震をベースとしている。（典型的なモデル）

1707年の宝永東海地震は、本震をしのぐ震度の余震が起き大被害が発生。（国内最大級、宝永の富士山大噴火）
1605年の慶長東海地震は、M8クラスでありながら揺れをほとんど伴わない、特異な津波地震。

1498年の明応東海地震は、広い有感範囲を伴うが、なぜか異常に高い津波が発生。（浜名湖が外海とつながる）

コメント2 【人の経験、感覚が異なる】

私の親は、戦時中の東南海地震を体験。父親は浜北（郊外）に住んでいて地域の被害が少なく、東海地震も同規模のイメージ感覚・想いが強い。逆に母親は、浜松駅の南（市街地）に住んでいて揺れに恐怖を覚え、周りのほとんどの建物が倒壊した記憶がある。したがって、人の経験内容によっては「大丈夫」＝「油断」が存在する。

コメント3 【人災にしないためには】

造成地における地質・地盤の情報開示、構造計算のねつ造問題、手抜き工事などへの対応も重要である。

== 基調講演 ～「災害ボランティアセンターには見えない支援活動」～

講師：日本財団公益 ボランティア支援 黒澤 司グループ長

官設民営型のボランティアセンターが始まったのは、1998年（H10）夏的那須豪雨災害からである。その後、全国各地で立上げマニュアルが作成。また、位置付けがスタンダード（標準）化されてきた中で、活動した支援体験から感じたことを述べた。

変化、気づいた点

センター立上げ設置が目的になっている。
 現実、現場を見ているのか。
 地震、水害との違いを認識しているか。
 マッチングの難しさ。
 課題を次につなげているのか。
 土日にも多くのボランティアが集まるが、被災者からのニーズはどうなのか。



センター運営が高度化しているが活動につながらない、ニーズ不足が目立つ。

被災者の“ささやき”を集める『足湯隊』

1対1の形で被災者に寄り添うので、自然と会話が生まれる。

効果：外に出る・動く機会、精神的な癒し、睡眠を促進、ニーズを聞き取れる。

やる側のメリット：簡単な用具、短時間、簡単な研修でだれでもできる。

社協の地域活動のベースにつながる。

男女の組み合わせで良い加減な雰囲気生まれる。

現地に出かけ、触れ合う『軽トラック隊』

日常の地域の扶助・共助が存在している。

初めての災害・被災者体験。センターを立てても知らない、よく分からん、何ができるのか。（何者か、不安）

初めて見る災害ボランティア。（よそ者）センターが遠い存在（特別なもの）

効果：災害ボランティアを見せる。

）物資・機材を積んでいるので直ちにニーズ対応（貸し出し・手伝い）が可能。

）現場を回りながら声を聞き、顔が見える関係、センター活用のキッカケづくり。

センターにニーズを届け（連携）、次の支援活動につなげる。

今後の課題

地域の皆さんと協力し自治会又は学校単位でサテライト（中継）の開設が必要。

応急危険度判定

市民は、危険度判定、住宅相談・応急措置、被災区分判定、り災証明の流れ及び違いが理解・整理できていない。

赤紙（危険）判定建物された場合

）被災者は精神的に不安、ストレス。

）センターではニーズを受付しない、活動しないよう指示する。

現場に行ってみると多くは、被災者自身が入り込んでいてニーズが介在する。

安全対策（ヘルメット・マスク・軍手等）をしているボランティアが活動できない。

「危険」判定について、今後は細分化・カテゴリー分けなどの工夫が必要。

倉本洋准教授より

関係団体に「再調査による判定見直し・変更」の必要性を提案したい。

コメント4 【“鳥の目”ではなく、“虫の目”で災害、被災地を観る】 栗田さん「まとめの言葉」より

コメント5 【2000年（H12）鳥取県西部地震の体験から】 吉村誠司さん（新潟中越で活動中）

日野町を支援先にした理由：高齢化率33%、独居老人からの問合せ・相談対応で役場が混乱。

役場との打合せで独居老人の情報を開示するのか協議。

ボランティアだけでは怪しまれるので、消防団が同行するなど工夫して活動を取り組む。

り災証明：行政職員も初めてであり当初8棟の全壊判断。その後、見直し作業を実施し129棟に訂正。

能登半島地震：新潟県小千谷市職員と同行して現地支援活動を行い、被災経験を活かし、ノウハウをつなげる。

==シミュレーション 「東海・東南海地震を想定した図上訓練」

全体を地域ごとに10グループの分け4つの設定条件を基に、被災後1日目を経過した状態を想定。また、各地域と連絡を取る場合は「連絡表」を使用し4つの課題に対して訓練を行った。

浜松地区は、天竜・浜北、浜松市中東部、浜名湖周辺（新居・湖西）にグループ化した。

課題1（15分）

主要道路、鉄道、施設等を確認し被害状況を地図に書き込む。

天竜区では、道路崩壊による孤立集落が想定される。また、愛知・長野県側から支援する方が望ましい集落も見られる。広範囲の地図であり細かすぎて記入しにくい。地域ごとに作業のしやすい地図が複数種類あれば便利であると感じた。



課題2（30分）

ボランティア活動計画(センター設置概要等)を作成し、連絡表で他地域に伝える。急きよできたグループ編成のため、想定を理解し共有化するまでに時間を要した。

「いつ、どこで、誰が、何を、なぜ、どうした」を簡素化する方が難しい。

その地域にあった、目安となる立上げマニュアルの必要性を痛感した。

特に広域的な浜松市では不可欠である。

課題3（30分）

対応できない事柄について連絡表を使って他地域と連携を行う。

本来は、自助努力で準備するような資機材を連絡した。

情報を発信する難しさ、また受けて処理するノウハウが必要である。

情報の出し入れを整理するため収発記録を取ることにした。

時間と情報に振り回され、埋もれてしまう。

課題4（15分）

アトピー患者からの情報について、地域でどのような対応が可能か検討し発表。グループのまとめ。

）温泉スタンドが活用できるか調整。

）施設の提供者、団体を募集する。

）施設の入浴サービス車を活用。

）地域に同じような人がいないか調査。

地域資源の活用と相手情報の利用が大切。

==さいごに

平時にセンター立上げ・運営について時間をかけて話し合を積み上げていくことも大切ですが、発災直後は時間との戦い、判断力と創造力を養うためのこのような研修も必要と考えます。なお、交流については夜の懇親会だけになってしまい残念でした。

コメント6 災害時のボランティア活動は、防災・災害対応だけではなく市民協働にも関係する。今回の勉強会に愛知県、静岡県、名古屋市、豊橋市の行政職員も参加していた。

「震災がつなぐ全国ネットワーク」：阪神・淡路大震災を機に共生型社会の大切さを実践に移すため、全国に点在する様々な個人・団体が、過去の災害が教えた今日の課題を共に学び・提言、あるいは緊急時には共に協働して取り組むことを目的として、1997年に結成された緩やかな全国ネットワーク。

今まで携わった被災地は22箇所におよぶ。事務局は、名古屋市の特定非営利活動法人レスキューストックヤード。また、本勉強会世話人である栗田暢之氏が代表を務めている。